

平成21年3月期 決算短信

平成 21年 4月 27日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)根岸 修史
 問合せ先責任者(役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)篠 秀一 TEL(03) 5521-0522
 定時株主総会開催予定日 平成 21年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 21年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21年 6月 26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成 20年4月1日～平成 21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	934,225	△ 2.6	33,589	△ 21.9	29,438	△ 23.6	1,013	△ 95.8
20年3月期	958,674	3.5	43,005	△ 4.8	38,547	△ 17.8	24,300	△ 4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.93	1.93	0.3	3.8	3.6
20年3月期	46.16	46.15	6.4	4.6	4.5

(参考)持分法投資損益 21年3月期 1,409 百万円 20年3月期 589 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	756,450	330,721	42.6	612.93
20年3月期	782,859	368,919	45.8	683.11

(参考)自己資本 21年3月期 322,000 百万円 20年3月期 358,917 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	35,611	△35,403	13,889	40,488
20年3月期	31,782	13,521	△42,801	29,852

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭 -	円 銭 7.00	円 銭 -	円 銭 8.00	円 銭 15.00	百万円 7,886	% 32.5	% 2.1
21年3月期	-	7.00	-	3.00	10.00	5,257	518.7	1.5
22年3月期 (予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		52.5	

3. 平成 22年3月期の連結業績予想(平成 21年4月1日～平成 22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	406,000	△14.2	3,000	△83.6	3,000	△84.4	△2,000	-	△3.81
通 期	860,000	△7.9	27,500	△18.1	24,500	△16.8	10,000	887.1	19.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有

②①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 539,507,285 株 20年3月期 539,507,285 株

②期末自己株式数 21年3月期 14,161,865 株 20年3月期 14,088,433 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	344,302	△ 6.5	3,846	△ 70.2	8,633	△ 43.8	△ 9,329	—
20年3月期	368,359	△ 3.1	12,889	△ 41.9	15,358	△ 44.3	16,522	42.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭
21年3月期	△ 17.74	—
20年3月期	31.37	31.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	462,857	251,409	54.2	477.48
20年3月期	471,988	278,171	58.9	528.61

(参考)自己資本 21年3月期 251,022 百万円 20年3月期 277,933 百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

1)当期の概況

a.全社の概況

〔 売上高 9, 342 億円 (前期比△ 2. 6%)、営業利益 335 億円 (前期比△ 21. 9%)、
経常利益 294 億円 (前期比△ 23. 6%)、当期純利益 10 億円 (前期比△ 95. 8%) 〕

中期経営ビジョン「GS21-Go!Frontier」の最終年度である当期は、「内需型基幹事業の立て直し」と「成長フロンティア開拓」を重点課題として取り組んできました。内需型基幹事業における構造改革を進めるとともに、成長事業においては海外を中心に戦略投資を積極的に実施し、事業拡大への布石を打ちました。国内では経営効率化策に加え、当第2四半期までの好調な住宅受注により売上高・営業利益ともに伸長し、海外ではM&Aなどにより成長フロンティアの基盤整備が進みました。しかしながら、当第3四半期以降は、それまで順調に推移してきた車両、IT分野を中心に世界的な景気悪化による需要急減の影響を大きく受け、減収減益となりました。

また、塩化ビニル管カルテルに関する課徴金や事業構造改善に伴う費用、投資有価証券評価損などを特別損失として計上した結果、当期純利益が大幅減となりました。

b.カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

〔 売上高 4, 244 億円 (前期比+ 1. 1%)、営業利益 171 億円 (前期比+ 21. 2%) 〕

当期は、原材料価格の高騰や世界的な景気悪化の影響により市場が冷え込む中、新商品の投入や環境性能・経済性訴求の強化、住環境事業の営業力強化により受注及び売上の拡大を図るとともに、引き続き経営効率化に取り組みました。

新築住宅事業では、「ハイム bj new (ビージェイ・ニュー)」(4月)、「グランツーユーWS (ダブリュー・エス)」(5月)をはじめ、「クレスカーサ」の全国発売(10月)など、一次取得者層向け商品の拡充を図りました。また、環境性能・経済性などを訴求するキャンペーンが有効に機能し、太陽光発電システムやウォームエアリーなどの高付加価値メニューの採用率が伸長しました。

住環境事業では、営業力の強化を図るとともに、水廻り設備や太陽光発電システムなどの重点商材の拡販に努め、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

受注面では、当第3四半期以降の市況悪化の影響を受け、新築住宅事業、住環境事業ともに前期を下回りましたが、当第2四半期までの好調な受注が寄与、経営効率化効果も発現し、増収増益となりました。

【環境・ライフラインカンパニー】

〔 売上高 2, 252 億円 (前期比△ 3. 7%)、営業利益 16 億円 (前期比△ 73. 1%) 〕

当期は、海外事業拡大などの成果がありましたが、国内では住宅着工戸数の減少や世界的な景気悪化による物件の中止・凍結などが損益へ大きく影響を及ぼしました。

国内事業においては、厳しい市場環境へ対応するため、営業体制の再編や成長分野への人員シフトなど構造改革策を推進しました。また原材料価格動向に対応した価格形成で体質強化を図りましたが、塩化ビニル管や建材などの主力製品を中心に売上数量が大きく落ち込み、苦戦を強いられました。

一方、海外においては、欧州の管路更生事業大手である Chevalier Pipe Technologies G.m.b.H.を買収(7月)し、アジアでの販売拠点としてシンガポールに Sekisui CPT Asia Pte.Ltd.を設立(11月)するなど、

積水化学工業株(4204)平成21年3月期決算短信
管路更生事業でのグローバルNo.1へ向けた基盤整備を推進しました。さらに、急速に水インフラ市場が拡大するロシアで強化プラスチック管事業の拡大を図るため、現地に合弁会社LLC Sumi-Lonを設立(6月)しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

〔売上高2,626億円(前期比△6.4%)、営業利益157億円(前期比△35.5%)〕

当期は、3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)に経営資源を集中し、事業拡大に取り組みましたが、当第3四半期以降の急激な国内外の市況悪化を受け、車両・IT分野を中心に需要が激減し、苦戦を強いられました。

車両分野では、世界的な景気後退による市況悪化や円高などの影響を受けましたが、合わせガラス用中間膜において新製品「ヘッドアップディスプレイ用」・「ルーフ部一体型フロントガラス用」を投入(10月)するなど、高機能中間膜の拡販に注力しました。また、7月には日本・中国の中間膜製膜工場の生産能力増強を、12月にはオランダの中間膜原料工場の生産能力増強を決定しました。

IT分野では、液晶パネルの市況が悪化し、液晶ケミカル、光学用フィルムなどが苦戦しました。一方で、中長期的な需要の拡大を見込み、テープ・フィルム製品の主力生産拠点として10月に多賀工場を開設、新たな工場棟を2010年1月に竣工することを決定(9月)しました。

メディカル分野では、売上高が堅調に推移し、事業の選択と集中により収益力が向上しました。さらに、米国の薬物動態試験受託会社XenoTech,LLCの買収(8月)や、米国の検査薬事業会社American Diagnostica Inc.の買収決定(3月)により、本格的な海外展開に向けた事業基盤の整備を推進しました。

2)次期の見通し

a.全社の見通し

〔売上高8,600億円(前期比△7.9%)、営業利益275億円(前期比△18.1%)、
経常利益245億円(前期比△16.8%)、当期純利益100億円(前期比+887.1%)〕

次期より5ヵ年の新中期経営計画「GS21-SHINKA!」をスタートさせます。本計画では、国内を中心とする基盤事業において収益力の向上と確実な増益を目指し、体質強化を図ります。さらに、これまで成長・戦略事業と位置づけてきた高成長7分野「フロンティア7※」に経営資源を集中し、事業拡大を図ります。また、「グローバル展開」、前工程から後工程の一連のビジネスチェーンを取り込む「バリューチェーン展開」、環境分野やストックビジネスで新市場を開拓する「新成長セグメント開拓」の3つの軸で、さらなるフロンティア開拓を推進します。

本計画の初年度となる次期は、厳しい経営環境が続く中、構造改革による収益体質強化を図るとともに、事業機会を的確に捉え、需要拡大が見込まれる分野・地域へ経営資源を集中します。

※住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、AT(車両材料)、IT(電子材料)、MD(メディカル)の高成長7分野

b.カンパニー別見通し

【住宅カンパニー】

〔売上高4,040億円(前期比△4.8%)、営業利益175億円(前期比+2.1%)〕

次期は、景気の先行きが不透明な中でも成長を持続するため、さらなる経営の効率化とコストの削減を進めるとともに、新たな収益源としてストックビジネスの確立に取り組みます。

新築住宅事業では、前期に広域販社化した地域(東京・中部・近畿)での高収益体制を完成させるとも

に、地方部では生産・販売を一体化した経営体制への移行を図り、地域に密着した事業体制により受注拡大・収益体質改善に取り組みます。また、景気浮揚策としての減税、補助金などの住宅関連政策を背景に、さらなる環境性能・経済性訴求により差別化を図るとともに、シェアの拡大が期待できる50万円台/坪を中心とする価格帯への商品投入により、受注の拡大に努めます。

住環境事業では、引き続き教育・研修により営業力を強化し、重点商材の拡販に努め、収益の向上を目指します。また、入居者のライフステージの変化に対応した循環型ストックビジネスモデルの確立に取り組みます。

【環境・ライフラインカンパニー】

〔売上高2,170億円(前期比△3.6%)、営業利益17億円(前期比+3.0%)〕

次期は、新たな成長への布石を打つと同時に、環境変化に左右されない事業体質の構築へ向け、国内外で構造改革を推進します。事業部体制の一部見直しを行い、市場環境に見合った生産・販売体制の再構築を推進するとともに、基盤分野では収益力向上、成長分野では事業拡大のスピードアップを図ります。

国内事業においては、特にストック分野に注力します。管路更生を中心とする社会インフラストック分野ではさらに成長を加速します。一方、マンションやビルなどの建築ストック分野では、次期より専門組織を立ち上げ、新たなビジネスの早期創出を図ります。

海外事業においては、重点3分野(管路更生、機能材、水インフラ)それぞれの事業拡大を目指します。特に管路更生分野では、Sekisui CPT G.m.b.H.を中心に、グローバルNo.1を目指します。また、水インフラ事業では新興国への進出を検討していきます。

【高機能プラスチックカンパニー】

〔売上高2,260億円(前期比△14.0%)、営業利益105億円(前期比△33.5%)〕

次期は、円高による為替影響や、市況悪化による需要減退が予想される中、最重点課題として固定費の抑制と限界利益増による損益分岐点売上高の引き下げを図ります。固定費抑制に関しては、生産体制の見直しや新規設備投資の抑制などに取り組みます。限界利益増に関しては、売上高の増加に寄与するフロンティア開拓や新製品開発の促進、営業から物流まで事業全体での業務革新、原材料対策などに取り組みます。

また、需要の回復期に備え、3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)に経営資源を集中し、さらなる事業拡大に取り組みます。車両分野では主力の中間膜事業において生産能力の増強を図り、グローバルでの競争力を一層強化していきます。IT分野では液晶ケミカル、光学用フィルムの売上高拡大を図るとともに、競争力のある次世代製品の育成にも注力します。メディカル分野では業容拡大を目指し、米国XenoTech,LLC.及びAmerican Diagnostica Inc.において、それぞれ薬物動態事業及び検査薬事業の本格的な海外展開を推進していきます。

(2)財政状態に関する分析

1) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、356億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益128億円、減価償却費365億円、売上債権の減203億円等の増加要因が、仕入債務の減173億円、法人税等の支払140億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、354億円の減少となりました。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産の取得257億円、XenoTech,LLC.やChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の企業買収

等による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 95 億円などの積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 138 億円の増加となりました。これは、配当金の支払 79 億円を行いました。有利子負債の純増 219 億円等があったためです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は 404 億円となりました。

2) 次期の見通し

引き続き、キャッシュ・フロー重視の事業活動を進めることで、重点及び成長分野へ集中的に投資するとともに、財務体質強化に努めます。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	41.4	46.7	45.9	45.8	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	65.3	56.6	40.5	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	2.5	2.7	2.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	14.5	20.4	12.6	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向 30%を目処とし、業績に応じた配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第 2 四半期末日及び期末日を基準とし、年 2 回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び 1 株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、極めて厳しい業績であることから、誠に遺憾ながら中間配当金 7 円と期末配当金 3 円を合わせまして、年 10 円とさせていただくことといたしました。

次期の利益配当につきましては、経済環境の見極めには慎重な判断が必要ではありますが、株主の皆様への安定的な利益還元という点も考慮し、中間配当金 5 円と期末配当金 5 円を合わせまして、年 10 円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

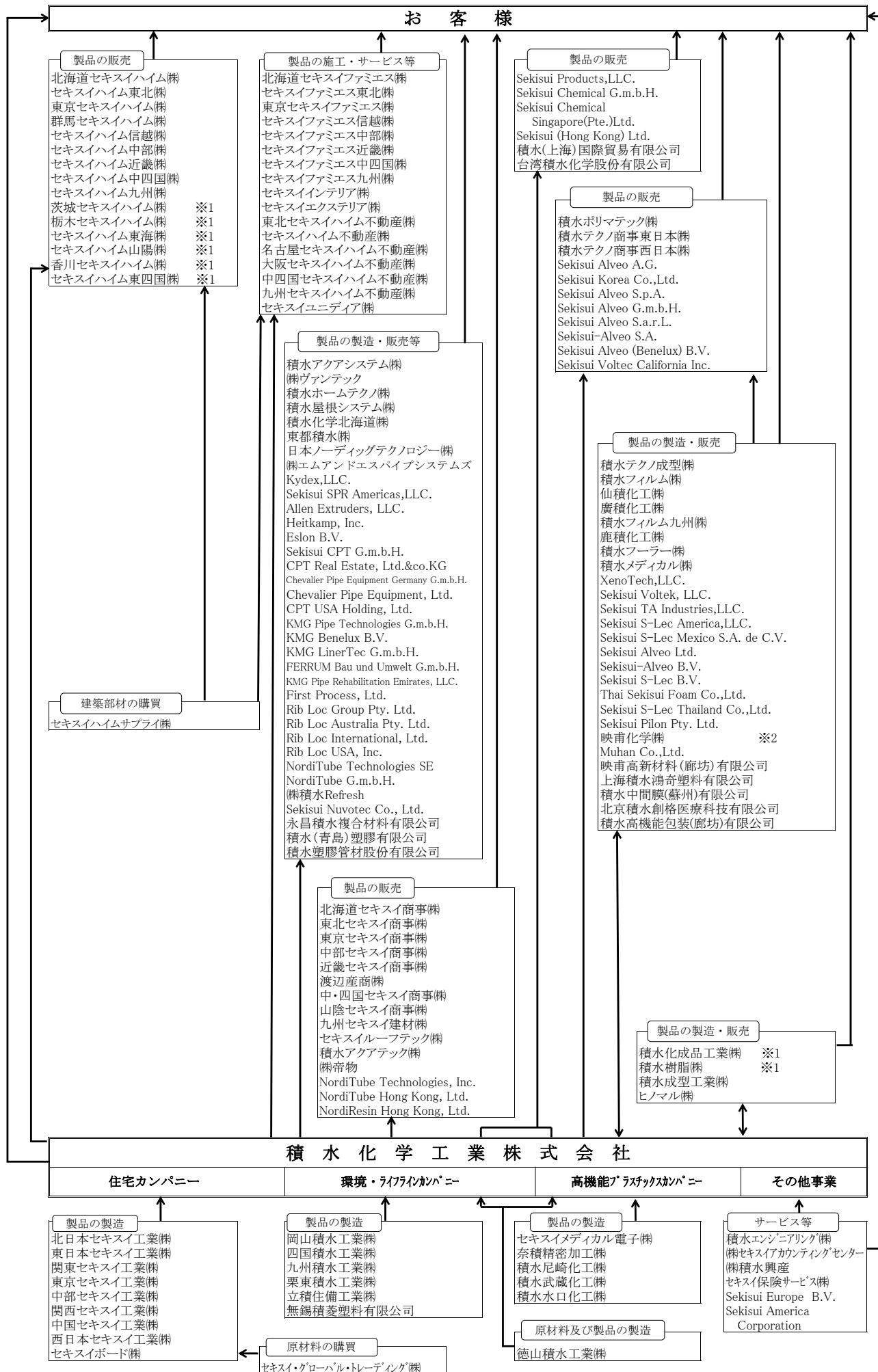
当社及び当社の関係会社（国内子会社 117 社、海外子会社 77 社、関連会社 16 社の 210 社／平成 21 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に係る事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

部 門	主 要 営 業 品 目
住 宅 カ ン パ ニ ー	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地、 リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、 管渠更生材料及び工法、強化プラスチック管、 建材(雨とい、屋根材、床材)、断熱材、浴室ユニット、 プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材（FFU）
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車両用樹脂成型品・両面テープ、液晶用微粒子・感光性材料、 半導体材料、光学フィルム・両面テープ、 検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、 接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、 包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ
そ の 他 事 業	フラットパネルディスプレイ製造装置、 上記部門に含まれない製品やサービス

各部門における関係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチッ クスカンパニー	その他事業	計
54 社	73 社	57 社	26 社	210 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。



→ 製品・サービスの流れ

無印：連結子会社 ※1：持分法適用関連会社 ※2：韓国取引所上場連結子会社

関係会社の状況
(1) 主な連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株)	東京都中央区	1,275	検査薬・研究用試薬等の製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
徳山積水工業(株)	大阪市北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料及び製品として購入している。 役員の兼任等……有
ヒノマル(株)	熊本県熊本市	672	農業用・建設用資材等の販売	88.9	当社の製品を同社が販売している。 役員の兼任等……有
(株)ヴァンテック	東京都目黒区	600	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品の一部を同社が製造し、又、同社の製品の一部を当社が製造している。 役員の兼任等……有
積水成型工業(株)	大阪市北区	450	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給し、同社の製造加工した製品の一部を購入している。 役員の兼任等……有
東京セキスイハイム(株)	東京都台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
積水フーラー(株)	大阪市北区	400	工業用及び一般用接着剤の製造・販売	50.0	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等……有
積水ホームテクノ(株)	大阪市淀川区	360	住宅用設備機器の販売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販売している。 役員の兼任等……有
積水フィルム(株)	大阪市北区	350	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等……有
東京セキスイ工業(株)	埼玉県蓮田市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。なお、当社が土地を賃貸している。 役員の兼任等……有
関西セキスイ工業(株)	奈良県奈良市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東北(株)	仙台市青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム信越(株)	長野県松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中四国(株)	岡山県岡山市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム九州(株)	福岡市中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
北海道セキスイハイム(株)	札幌市北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
群馬セキスイハイム(株)	群馬県前橋市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
積水アクアシステム(株)	大阪市北区	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の制作・販売・工事	79.9	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等……有
積水テクノ成型(株)	奈良県生駒郡安堵町	200	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui S-Lec B.V. (注)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製造・販売	— (100.0)	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等……有
Sekisui America Corporation	Wilmington, Delaware, U. S. A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等……有
映甫化学(株)	韓国大田広域市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等……有
その他126社					

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成品工業㈱ (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製造・販売	24.9 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任等……有
積水樹脂㈱ (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製造・販売	24.9 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東海㈱	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
茨城セキスイハイム㈱	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム山陽㈱	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
香川セキスイハイム㈱	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム東四国㈱	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有
栃木セキスイハイム㈱	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等……有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指し、株主の皆様の期待に応えます。また、企業活動の担い手である従業員の自己実現をサポートし、取引先とのパートナーシップを深めます。そして、事業、製品、社会貢献を通じて地域社会や地球環境に貢献し未来の世代へつなげます。これらの取り組みにより当社グループは、「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、ステークホルダーの期待に応じていきます。

(2)目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す営業利益及び営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、これらの向上を目指していきます。

(3)中長期的な会社の経営戦略

世界的な経済危機の影響により、今後の事業環境は、大変厳しい状況が続くものと見込まれます。このような状況のなかで、当社グループは、2009年3月、新しい経営体制をスタートさせるとともに、「際立つ、高収益なプレミアムカンパニー」の実現を目指した5ヵ年(2009-2013年度)の中期経営計画「GS21-SHINKA!」を策定しました。

当初2年間は世界的不況を乗り越え、その後の飛躍に向けた力を蓄えるための施策を中心に取り組み、その後は当社グループの中長期的な発展を遂げるために、フロンティア開拓の強化と新たな改革に着手していきます。「フロンティア SHINKA」「モノづくり SHINKA」「人材 SHINKA」の3つをグループ全体で共有すべき重点課題と定め、これらを実行することにより成長と改革を実現することを基本戦略としています。

「フロンティア SHINKA」においては、グローバル展開、バリューチェーン展開、新成長セグメント開拓の3つに重点を置き、海外売上高倍増を目指したグローバル展開の強化や成長分野への戦略的投資、当社独自の技術を活かした次世代事業の創出を図り、フロンティアの開拓を目指していきます。

「モノづくり SHINKA」においては、従来の「モノづくり革新」活動の深化と既存の枠組みを超えた生産革新の推進によりコスト削減を実現していきます。

「人材 SHINKA」においては、目指すべき事業の姿を実現する人材の革新に取り組みます。グローバルに活躍する人材、プロフェッショナルとして活躍する人材の育成を通じて、多様な人材が活躍する職場づくりを実現していきます。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画「GS21-SHINKA!」の実行と目標達成が最重要課題であると認識しています。迅速な構造改革や徹底した固定費削減、通常投資の抑制により収益力を高めるとともに、世界市場の変化をタイムリーに捉え、新たな成長を加速させるための施策に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,280	40,842
受取手形	55,515	44,435
売掛金	112,929	97,950
有価証券	29	1
商品及び製品	41,595	44,333
分譲土地	24,355	23,808
仕掛品	32,456	32,716
原材料及び貯蔵品	17,811	19,161
前渡金	2,214	1,066
前払費用	2,057	1,967
繰延税金資産	11,410	8,338
短期貸付金	897	1,395
その他	12,252	15,390
貸倒引当金	△ 1,356	△ 887
流動資産合計	342,450	330,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,137	82,743
機械装置及び運搬具(純額)	69,731	60,788
土地	68,880	67,674
リース資産(純額)	—	9,416
建設仮勘定	7,450	11,630
その他(純額)	8,266	6,576
有形固定資産合計	243,466	238,830
無形固定資産		
のれん	20,176	25,645
ソフトウェア	4,244	4,227
リース資産	—	354
その他	3,016	3,538
無形固定資産合計	27,437	33,766
投資その他の資産		
投資有価証券	133,172	109,923
長期貸付金	1,006	593
長期前払費用	1,440	1,404
繰延税金資産	23,929	31,834
その他	11,278	10,366
貸倒引当金	△ 1,320	△ 790
投資その他の資産合計	169,506	153,332
固定資産合計	440,409	425,929
資産合計	782,859	756,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,141	11,469
買掛金	118,937	107,327
短期借入金	34,478	32,446
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	—	5,365
リース債務	—	4,431
未払課徴金	—	7,965
未払費用	30,200	24,649
未払法人税等	11,661	6,297
繰延税金負債	258	147
賞与引当金	13,009	12,809
役員賞与引当金	299	160
完成工事補償引当金	996	1,010
前受金	34,139	33,474
その他	34,613	34,478
流動負債合計	292,736	302,033
固定負債		
社債	15,608	10,000
長期借入金	42,011	51,811
リース債務	—	5,353
繰延税金負債	2,655	2,952
退職給付引当金	54,575	48,195
その他	6,353	5,382
固定負債合計	121,203	123,695
負債合計	413,940	425,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,367	109,307
利益剰余金	154,073	146,931
自己株式	△ 10,844	△ 10,833
株主資本合計	352,599	345,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 933	△ 11,227
繰延ヘッジ損益	—	7
土地再評価差額金	217	224
為替換算調整勘定	7,033	△ 12,411
評価・換算差額等合計	6,317	△ 23,408
新株予約権	237	386
少数株主持分	9,764	8,334
純資産合計	368,919	330,721
負債純資産合計	782,859	756,450

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高	958,674		934,225	
売上原価	685,902		680,446	
売上総利益	272,772		253,779	
販売費及び一般管理費	229,766		220,189	
営業利益	43,005		33,589	
営業外収益				
受取利息	1,299		1,230	
受取配当金	2,620		2,268	
持分法による投資利益	589		1,409	
雑収入	3,453		2,454	
営業外収益合計	7,963		7,363	
営業外費用				
支払利息	2,127		2,480	
コマーシャル・ペーパー利息	12		31	
売上割引	320		312	
為替差損	3,784		2,616	
雑支出	6,176		6,073	
営業外費用合計	12,422		11,513	
経常利益	38,547		29,438	
特別利益				
固定資産売却益	—		687	
投資有価証券売却益	23,163		—	
事業譲渡益	478		—	
特別利益合計	23,641		687	
特別損失				
課徴金	—		7,965	
事業構造改善費用	10,152		4,257	
投資有価証券評価損	—		2,782	
関係会社株式評価損	—		453	
減損損失	1,374		70	
棚卸資産評価損	3,069		—	
固定資産除売却損	2,600		1,753	
特別損失合計	17,195		17,283	
税金等調整前当期純利益	44,993		12,842	
法人税、住民税及び事業税	16,433		9,029	
法人税等調整額	3,512		2,485	
少数株主利益	747		313	
当期純利益	24,300		1,013	

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,002	100,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,002	100,002
資本剰余金		
前期末残高	109,420	109,367
当期変動額		
自己株式の処分	△ 53	△ 59
当期変動額合計	△ 53	△ 59
当期末残高	109,367	109,307
利益剰余金		
前期末残高	137,712	154,073
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 42
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,924	△ 7,887
当期純利益	24,300	1,013
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	△ 8	△ 226
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	△ 6	—
当期変動額合計	16,361	△ 7,100
当期末残高	154,073	146,931
自己株式		
前期末残高	△ 6,375	△ 10,844
当期変動額		
自己株式の取得	△ 4,734	△ 150
自己株式の処分	265	161
当期変動額合計	△ 4,468	10
当期末残高	△ 10,844	△ 10,833
株主資本合計		
前期末残高	340,759	352,599
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 42
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,924	△ 7,887
当期純利益	24,300	1,013
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	△ 8	△ 226
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	△ 6	—
自己株式の取得	△ 4,734	△ 150
自己株式の処分	212	102
当期変動額合計	11,839	△ 7,148
当期末残高	352,599	345,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,427	△ 933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 58,361	△ 10,294
当期変動額合計	△ 58,361	△ 10,294
当期末残高	△ 933	△ 11,227
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	—	7
土地再評価差額金		
前期末残高	216	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	217	224
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,419	7,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,614	△ 19,445
当期変動額合計	1,614	△ 19,445
当期末残高	7,033	△ 12,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,063	6,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 56,745	△ 29,726
当期変動額合計	△ 56,745	△ 29,726
当期末残高	6,317	△ 23,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
新株予約権				
前期末残高		73		237
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		163		149
当期変動額合計		163		149
当期末残高		237		386
少数株主持分				
前期末残高		9,244		9,764
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		520		△ 1,430
当期変動額合計		520		△ 1,430
当期末残高		9,764		8,334
純資産合計				
前期末残高		413,141		368,919
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△ 42
当期変動額				
剰余金の配当		△ 7,924		△ 7,887
当期純利益		24,300		1,013
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		△ 8		△ 226
連結子会社除外に伴う剰余金減少高		△ 6		—
自己株式の取得		△ 4,734		△ 150
自己株式の処分		212		102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 56,061		△ 31,006
当期変動額合計		△ 44,222		△ 38,155
当期末残高		368,919		330,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	44,993		12,842	
減価償却費	30,503		36,529	
のれん償却額	1,697		2,426	
減損損失	1,374		70	
固定資産除却損	—		1,642	
固定資産売却及び除却損	2,600		—	
投資有価証券売却益	△23,163		—	
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—		2,782	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,126		△5,914	
受取利息及び受取配当金	△3,920		△3,499	
支払利息	2,460		2,823	
持分法による投資損益(△は益)	△589		△1,409	
売上債権の増減額(△は増加)	9,587		20,363	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,309		△6,079	
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,267		△17,363	
前受金の増減額(△は減少)	△3,679		△733	
その他	3,689		3,984	
小計	47,848		48,466	
利息及び配当金の受取額	4,344		3,952	
利息の支払額	△2,517		△2,711	
法人税等の支払額	△17,893		△14,096	
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,782		35,611	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△32,363		△25,749	
有形固定資産の売却による収入	960		1,199	
投資有価証券の取得による支出	△3,004		△3,876	
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,627		5,373	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△9,523	
子会社株式の売却による収入	1,381		—	
事業譲受による支出	△5,780		—	
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	△375		—	
無形固定資産の取得による支出	—		△1,913	
無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	△2,993		—	
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,604		△535	
長期貸付けによる支出	△281		—	
長期貸付金の回収による収入	68		—	
その他	677		△378	
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,521		△35,403	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110		△493	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—		△5,850	
コマーシャルペーパーの増減額(△は減少)	△3,000		20,000	
長期借入れによる収入	15,713		15,592	
長期借入金の返済による支出	△32,315		△7,299	
社債の償還による支出	△10,000		—	
配当金の支払額	△7,921		△7,885	
少数株主への配当金の支払額	△185		△110	
自己株式の売却による収入	13		—	
自己株式の取得による支出	△4,733		△147	
その他	△261		84	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,801		13,889	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296		△3,825	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,206		10,271	
現金及び現金同等物の期首残高	25,968		29,852	
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,697		363	
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20		—	
現金及び現金同等物の期末残高	29,852		40,488	

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これにより、営業利益は237百万円、経常利益は144百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。

この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1) 連結貸借対照表に関する事項

	(前 期)	(当 期)
a. 有形固定資産の減価償却費累計額	445,846 百万円	453,607 百万円
b. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	8,833 百万円	7,307 百万円
無形固定資産	44 百万円	219 百万円
その他の資産	－ 百万円	2,037 百万円
計	8,878 百万円	9,564 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	3,055 百万円	3,953 百万円
長期借入金	2,971 百万円	2,463 百万円
その他の負債	2,908 百万円	2,576 百万円
計	8,936 百万円	8,993 百万円
c. 偶発債務		
保証債務		
ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,153 百万円	14,062 百万円
従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,487 百万円	1,113 百万円
非連結子会社の借入債務	270 百万円	160 百万円
計	15,911 百万円	15,335 百万円
d. 受取手形割引高	862 百万円	384 百万円
e. 受取手形裏書譲渡高	349 百万円	364 百万円
f. 退職給付引当金のうち役員分	1,488 百万円	1,460 百万円

2) 連結損益計算書に関する事項

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

a. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内訳は、関係会社再編に伴う早期退職による割増退職金8,109百万円、関係会社再編関連費用1,176百万円です。

b. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町
事務所	土地、建物等	三重県津市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしています。その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,374百万円)として特別損失に計上しています。なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金2,501百万円、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用1,421百万円です。

3) 連結株主資本等変動計算書に関する事項

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	539,507,285	—	—	539,507,285
合計	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)	9,337,271	5,096,264	345,102	14,088,433
合計	9,337,271	5,096,264	345,102	14,088,433

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

会社法第165条2項による取得による増加	5,000,000株
単元未満株式の買取による増加	93,919株
持分法適用会社の持分変動による増加	2,345株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少	327,000株
単元未満株式の買増請求による減少	18,102株

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	
			前連結会計 年度末	当連結会計年度			当連結会計 年度末
				増加	減少		
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—			237	
合計			—			237	

c. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,244百万円	8円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	3,679百万円	7円	平成19年 9月30日	平成19年 12月5日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,206百万円	利益剰余金	8円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	539,507,285	—	—	539,507,285
合計	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式				
普通株式(注)	14,088,433	280,898	207,466	14,161,865
合計	14,088,433	280,898	207,466	14,161,865

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 271,302 株
 持分法適用会社の持分変動による増加 9,596 株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 75,000 株
 単元未満株式の買増請求による減少 132,466 株

b. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	
			前連結会計 年度末	当連結会計年度			当連結会計 年度末
				増加	減少		
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—			386	
	合計		—			386	

c. 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,206百万円	8円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	3,680百万円	7円	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577百万円	利益剰余金	3円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

4) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている項目の金額との関係

	(前期)	(当期)
現金及び預金残高	30,280 百万円	40,842 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△427 百万円	△354 百万円
現金及び現金同等物	29,852 百万円	40,488 百万円

5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	419,791	222,483	273,267	43,132	958,674	—	958,674
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	187	11,273	7,219	5,409	24,090	(24,090)	—
計	419,978	233,756	280,487	48,541	982,764	(24,090)	958,674
営業費用	405,846	227,625	255,997	49,948	939,418	(23,749)	915,669
営業利益又は営業損失(△)	14,132	6,131	24,489	△ 1,406	43,346	(340)	43,005
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	179,871	177,627	249,562	42,959	650,021	132,838	782,859
減価償却費	5,595	7,053	15,235	1,917	29,803	699	30,503
減損損失	1,374	—	—	—	1,374	—	1,374
資本的支出	5,570	8,210	15,183	1,439	30,404	863	31,267

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は189,755百万円です。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

2. 会計処理の方法の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が429百万円、環境・ライフライン事業が725百万円、高機能プラスチック事業が76百万円、その他事業が16百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

② 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が387百万円、環境・ライフライン事業が978百万円、高機能プラスチック事業が1,083百万円、その他事業が281百万円、消去又は全社が15百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	424,436	213,642	255,450	40,695	934,225	—	934,225
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	11,577	7,192	5,499	24,325	(24,325)	—
計	424,492	225,219	262,642	46,195	958,550	(24,325)	934,225
営業費用	407,358	223,568	246,845	46,870	924,643	(24,007)	900,635
営業利益又は営業損失(△)	17,134	1,650	15,797	△ 675	33,907	(317)	33,589
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	183,454	173,993	230,423	43,245	631,118	125,332	756,450
減価償却費	8,728	7,803	17,124	2,251	35,907	621	36,529
減損損失	—	—	70	—	70	—	70
資本的支出	6,202	6,233	19,132	1,926	33,495	1,044	34,539

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,827百万円です。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	825,747	33,811	41,510	53,212	4,392	958,674	—	958,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,599	1,009	1,124	2,259	69	37,062	(37,062)	—
計	858,347	34,820	42,635	55,472	4,462	995,737	(37,062)	958,674
営業費用	827,250	31,830	37,915	51,685	4,063	952,744	(37,075)	915,669
営業利益	31,096	2,990	4,719	3,786	398	42,992	13	43,005
II 資産	529,236	29,181	40,579	49,775	4,006	652,778	130,081	782,859

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 … 米国

(2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

(3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾

(4) その他 … メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1.」と同一です。

4. 会計処理の方法の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,246百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

② 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,746百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	805,903	33,899	42,264	46,632	5,525	934,225	—	934,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,407	2,083	1,386	3,306	279	36,463	(36,463)	—
計	835,310	35,983	43,650	49,938	5,804	970,688	(36,463)	934,225
営業費用	810,170	34,237	40,408	48,267	4,962	938,046	(37,410)	900,635
営業利益	25,139	1,745	3,242	1,670	842	32,641	947	33,589
II 資産	523,838	31,746	36,770	44,641	4,880	641,877	114,573	756,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 … 米国

(2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

(3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

(4) その他 … メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1.」と同一です。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	38,557	45,032	66,767	4,767	155,124
II 連結売上高(百万円)					958,674
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0	4.7	7.0	0.5	16.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

(1)米国 … 米国

(2)欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

(3)アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾

(4)その他 … メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	38,985	47,626	59,022	5,961	151,596
II 連結売上高(百万円)					934,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	5.1	6.3	0.6	16.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

(1)米国 … 米国

(2)欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

(3)アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾、アラブ首長国連邦

(4)その他 … メキシコ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

6) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,876	19,451
税務上の繰越欠損金	7,999	11,735
その他有価証券評価差額金	757	7,389
賞与引当金	5,153	5,144
投資有価証券評価損	2,478	3,631
減損損失	5,651	3,164
未実現利益	4,843	2,902
その他	7,965	7,491
計	56,726	60,910
評価性引当額	△ 13,840	△ 13,280
差引	42,885	47,630
繰延税金負債		
関係会社株式評価差額	△ 3,864	△ 3,864
固定資産圧縮積立金	△ 2,360	△ 2,113
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	△ 90	△ 82
その他	△ 4,144	△ 4,497
計	△ 10,459	△ 10,557
繰延税金資産の純額	32,425	37,072

7) 有価証券

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

a. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	イ 株式	6,515	13,029	6,513
	ロ 債券 国債・地方債等	4	5	0
	小 計	6,520	13,034	6,513
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	79,795	71,368	△ 8,426
	小 計	79,795	71,368	△ 8,426
合 計		86,315	84,402	△ 1,913

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
54,532	22,550	0

c. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
イ 満期保有目的の債券 非上場外国債券	10,074
ロ その他有価証券 非上場株式	2,574
非上場外国株式	5,029

d. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	29	50	—
その他	—	10,000	—
合 計	29	10,050	—

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

a. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,290	8,661	3,371
	小 計	5,290	8,661	3,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	イ 株式	79,653	57,566	△ 22,086
	ロ 債券 国債・地方債等	25	25	—
	小 計	79,678	57,591	△ 22,086
合 計		84,968	66,253	△ 18,715

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
458	3	△ 10

c. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
イ 満期保有目的の債券 非上場外国債券	10,028
ロ その他有価証券 非上場株式 非上場外国株式	2,636 1,507

d. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	1	52	—
その他	—	10,000	—
合 計	1	10,052	—

8) 退職給付

a. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けています。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	(前 期)	(当 期)
①退職給付債務	△ 110,757	△ 107,097
②年金資産	60,138	48,520
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 50,619	△ 58,576
④未認識数理計算上の差異	△ 366	11,516
⑤未認識過去勤務債務 (△は債務の減額)	△ 1,788	339
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 52,774	△ 46,720
⑦前払年金費用	312	14
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 53,086	△ 46,734

c. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	(前 期)	(当 期)
①勤務費用	7,511	8,194
②利息費用	2,581	2,489
③期待運用収益	△ 2,134	△ 1,935
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 113	△ 1,982
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 2,183	△ 2,134
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	5,661	4,631

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	2.5%
③期待運用収益率	1.0~3.5%	1.0~3.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

9) 企業結合等関係

(パーチェス法適用)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

Allen Extruders, Inc. の事業譲受

当社100%出資の米国子会社Sekisui America Corporationが事業承継会社Allen Extruders, LLC. を設立(平成19年4月6日)し、同社により事業譲受した。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1) 相手企業の名称 | Allen Extruders, Inc. |
| 2) 取得した事業の内容 | 成形用ABS系シーートの製造販売 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社環境・ライフライン事業の海外におけるシート事業拡大

(3) 企業結合日 平成19年4月12日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成19年4月12日 至平成19年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 46 百万米ドル

取得に直接要した支出 0

取得原価 47

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 21 百万米ドル

(2) 発生原因 事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

事業譲受した企業がAllen Extruders, LLC. (米国) であるため、米国の会計基準(SFAS142)に基づき、のれんの償却はいたしません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 9 百万米ドル

有形固定資産 7

無形固定資産 8

のれん 21

流動負債 △1

取得原価 47

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しています。

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

10) 1株当たり情報

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	683 円 11 銭	612 円 93 銭
1株当たり当期純利益金額	46 円 16 銭	1 円 93 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46 円 15 銭	1 円 93 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	24,300	1,013
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,300	1,013
普通株式の期中平均株式数 (千株)	526,386	525,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	159	14
(うち新株予約権 (千株))	(159)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 新株予約権の数 2,924個	新株予約権 5種類 新株予約権の数 5,016個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額 (百万円)	368,919	330,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,002	8,721
(うち新株予約権)	(237)	(386)
(うち少数株主持分)	(9,764)	(8,334)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	358,917	322,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	525,418	525,345

11) 重要な後発事象

当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、新たに設立予定の子会社が米国化学会社Celanese Corporation (以下、セラニーズ社) のグループ会社からポリビニルアルコール樹脂 (以下、PVA樹脂) 事業を買収することを決議しました。

- a. 設立する子会社 : セラニーズ社のPVA樹脂事業を譲受けるため、米国およびスペインに平成21年5月に設立予定
- b. 事業譲受けの目的 : 中間膜事業における安定的な原料供給体制の構築と需要地生産の促進、原料面での技術シナジーの発揮等サプライチェーンの強化
- c. 譲受ける部門の内容 : セラニーズ社のPVA樹脂事業に係る資産 (設備、棚卸資産および知的財産権等)
- d. 事業譲受けの時期 : 平成21年6月 (予定)
- e. 譲受け価額 : 約173百万米ドル

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,771	14,817
受取手形	13,717	9,323
売掛金	71,239	55,478
商品及び製品	13,925	16,355
分譲土地	3,128	3,145
仕掛品	3,832	5,706
原材料及び貯蔵品	5,039	4,781
前渡金	93	29
前払費用	323	326
繰延税金資産	4,188	2,721
短期貸付金	5,878	5,410
未収入金	24,501	28,817
その他	1,689	1,314
貸倒引当金	△ 398	△ 78
流動資産合計	158,931	148,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,526	28,161
構築物	2,587	2,519
機械装置	24,079	23,366
車両運搬具	77	60
工具器具備品	3,695	2,904
土地	30,937	31,619
リース資産	—	613
建設仮勘定	3,624	3,338
有形固定資産合計	92,528	92,584
無形固定資産		
工業所有権	28	26
施設利用権	213	209
ソフトウェア	2,751	2,697
リース資産	—	45
その他	226	215
無形固定資産合計	3,221	3,193
投資その他の資産		
投資有価証券	94,778	77,105
関係会社株式	95,600	108,488
出資金	7	10
長期貸付金	18	18
従業員長期貸付金	16	17
関係会社長期貸付金	6,438	5,334
破産債権、更生債権等	38	54
長期前払費用	654	783
繰延税金資産	18,984	28,099
敷金及び保証金	2,903	2,709
その他	1,140	1,129
貸倒引当金	△ 3,274	△ 4,822
投資その他の資産合計	217,308	218,928
固定資産合計	313,057	314,705
資産合計	471,988	462,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,574	1,192
買掛金	57,981	49,439
短期借入金	—	5,000
1年以内に返済予定の長期借入金	5,023	2,183
コマーシャルペーパー	—	20,000
一年以内償還予定社債	—	5,000
リース債務	—	244
未払金	4,667	6,997
未払課徴金	—	7,965
未払費用	14,735	12,492
未払法人税等	6,958	324
前受金	55	550
預り金	4,223	4,133
賞与引当金	3,120	2,981
役員賞与引当金	235	81
完成工事補償引当金	453	464
その他	383	265
流動負債合計	99,411	119,318
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	37,163	48,480
リース債務	—	413
退職給付引当金	40,054	32,884
長期預り金	1,815	—
その他	373	350
固定負債合計	94,406	92,129
負債合計	193,817	211,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
その他資本剰余金	132	73
資本剰余金合計	109,367	109,307
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金	28	69
土地圧縮積立金	1,599	1,927
償却資産圧縮積立金	1,669	953
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	27,634	10,765
利益剰余金合計	80,764	63,548
自己株式	△ 10,707	△ 10,693
株主資本合計	279,426	262,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,492	△ 11,142
評価・換算差額等合計	△ 1,492	△ 11,142
新株予約権	237	386
純資産合計	278,171	251,409
負債純資産合計	471,988	462,857

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	368,359	344,302
売上原価	276,191	268,489
売上総利益	92,168	75,812
販売費及び一般管理費	79,279	71,966
営業利益	12,889	3,846
営業外収益		
受取利息及び割引料	1,348	1,077
有価証券利息	0	—
受取配当金	5,337	5,569
受取技術料	1,096	2,079
雑収入	1,215	1,272
営業外収益合計	8,999	9,999
営業外費用		
支払利息	695	775
コマーシャル・ペーパー利息	12	31
社債利息	132	112
売上割引	409	424
為替差損	3,425	1,764
雑支出	1,854	2,104
営業外費用合計	6,530	5,212
経常利益	15,358	8,633
特別利益		
固定資産売却益	—	533
投資有価証券売却益	22,501	—
関係会社株式売却益	1,065	—
事業譲渡益	478	—
特別利益計	24,045	533
特別損失		
課徴金	—	7,965
事業構造改善費用	5,113	5,462
関係会社株式評価損	2,346	2,689
投資有価証券評価損	—	2,653
棚卸資産評価損	909	—
減損損失	600	—
固定資産売却損	17	2
固定資産除却損	1,186	810
特別損失合計	10,174	19,582
税引前当期純利益(純損失(△))	29,229	△ 10,416
法人税、住民税及び事業税	8,900	20
法人税等調整額	3,807	△ 1,107
法人税等合計	12,707	△ 1,087
当期純利益(純損失(△))	16,522	△ 9,329

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		100,002		100,002
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		100,002		100,002
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		109,234		109,234
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		109,234		109,234
其他資本剰余金				
前期末残高		185		132
当期変動額				
自己株式の処分		△ 53		△ 59
当期変動額合計		△ 53		△ 59
当期末残高		132		73
資本剰余金合計				
前期末残高		109,420		109,367
当期変動額				
自己株式の処分		△ 53		△ 59
当期変動額合計		△ 53		△ 59
当期末残高		109,367		109,307
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		10,363		10,363
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		10,363		10,363
其他利益剰余金				
特別償却積立金				
前期末残高		50		28
当期変動額				
特別償却積立金の積立		-		59
特別償却積立金の取崩		△ 22		△ 18
当期変動額合計		△ 22		41
当期末残高		28		69
土地圧縮積立金				
前期末残高		1,599		1,599
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立		-		328
当期変動額合計		-		328
当期末残高		1,599		1,927
償却資産圧縮積立金				
前期末残高		1,784		1,669
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩		△ 115		△ 716
当期変動額合計		△ 115		△ 716
当期末残高		1,669		953
別途積立金				
前期末残高		39,471		39,471
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		39,471		39,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,899	27,634
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	△ 59
特別償却積立金の取崩	22	18
土地圧縮積立金の積立	-	△ 328
償却資産圧縮積立金の取崩	115	716
剰余金の配当	△ 7,924	△ 7,887
当期純利益	16,522	△ 9,329
当期変動額合計	8,735	△ 16,869
当期末残高	27,634	10,765
利益剰余金合計		
前期末残高	72,166	80,764
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,924	△ 7,887
当期純利益	16,522	△ 9,329
当期変動額合計	8,598	△ 17,216
当期末残高	80,764	63,548
自己株式		
前期末残高	△ 6,240	△ 10,707
当期変動額		
自己株式の取得	△ 4,733	△ 147
自己株式の処分	265	161
当期変動額合計	△ 4,467	13
当期末残高	△ 10,707	△ 10,693
株主資本合計		
前期末残高	275,348	279,426
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,924	△ 7,887
当期純利益	16,522	△ 9,329
自己株式の取得	△ 4,733	△ 147
自己株式の処分	212	102
当期変動額合計	4,077	△ 17,261
当期末残高	279,426	262,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,790	△ 1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 57,283	△ 9,649
当期変動額合計	△ 57,283	△ 9,649
当期末残高	△ 1,492	△ 11,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,790	△ 1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 57,283	△ 9,649
当期変動額合計	△ 57,283	△ 9,649
当期末残高	△ 1,492	△ 11,142
新株予約権		
前期末残高	73	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	149
当期変動額合計	163	149
当期末残高	237	386
純資産合計		
前期末残高	331,213	278,171
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,924	△ 7,887
当期純利益	16,522	△ 9,329
自己株式の取得	△ 4,733	△ 147
自己株式の処分	212	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 57,119	△ 9,500
当期変動額合計	△ 53,042	△ 26,761
当期末残高	278,171	251,409

6. 役員の変動 (6月26日付)

(1) 取締役候補

代表取締役会長 大久保 尚武

代表取締役社長 根岸 修史 (兼 社長執行役員)

取締役 松永 隆善 (兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)

取締役 伊豆 喆次 (兼 専務執行役員 CCO、コーポレートコミュニケーション部担当、
CSR部長)

取締役 滝谷 善行 (兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)

取締役 吉田 健 (兼 専務執行役員 CTO、渉外部担当、生産力革新センター所長)

取締役 高下 貞二 (兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)

社外取締役 田村 滋美 (東京電力株式会社 顧問)

社外取締役 辻 亨 (丸紅株式会社 相談役)

(2) 監査役候補

社外監査役 長田 洋 (東京工業大学 大学院教授)

(3) 退任予定監査役

社外監査役 狩野 紀昭 (東京理科大学 名誉教授)

以上

平成21年3月期 決算短信 参考資料

1. 平成21年3月期連結業績

【総括】

住宅が増収増益を確保するも、世界的な景気悪化の影響を受け減収減益

(1) 全社業績

(億円、%)

	平成21年3月期実績	平成20年3月期実績	増減(率)
売上高	9,342	9,586	△244(△ 2.6)
営業利益	335	430	△ 94(△21.9)
経常利益	294	385	△ 91(△23.6)
当期純利益	10	243	△ 232(△95.8)
1株当たり配当金	10円(中間7円・期末3円)	15円(中間7円・期末8円)	△5円(中間-円・期末△5円)

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成21年3月期実績		平成20年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,244	171	4,199	141	45(1.1)	30(21.2)
環境・ライフライン	2,252	16	2,337	61	△ 85(△3.7)	△44(△73.1)
高機能プラスチック	2,626	157	2,804	244	△178(△6.4)	△86(△35.5)
その他	461	△6	485	△14	△ 23(△4.8)	7(—)
消去又は全社	△243	△3	△ 240	△ 3	△ 2(—)	0(—)
合計	9,342	335	9,586	430	△244(△2.6)	△94(△21.9)

(3) 全社概況

1. 国内外の景気悪化に伴う需要急減により、売上数量が苦戦
2. 経営効率化効果により収益性を維持・改善
3. 成長フロンティアの開拓として、M&Aなどにより事業基盤整備が進捗

(4) カンパニー別概況

【住宅】

原材料価格高騰の影響を受けるも、当第2四半期までの好調な住宅受注と経営効率化の効果により、増収増益

- ◆住宅事業
 - ・当第2四半期までは受注が順調に推移(前年同期比105%)。当第3四半期以降は市場環境悪化により苦戦(前年同期比86%)
 - ・一次取得者層向け新商品「ハイムbj new」(4月)、「グランツーユーWS」(5月)、「クレスカーサ」(10月)の受注が順調に推移
 - ・環境、経済性、高性能を訴求した「おひさまハイムキャンペーン」(4~8月)「実感! あったかハイムキャンペーン」(11~2月)が好評
 - ・太陽光発電システム搭載比率52%(前年同期43%)、ウォームエアリー搭載比率64%(前年同期55%)
 - ・九州エリアにて生販一体運営開始(10月)
- ◆住環境事業
 - ・リフォーム分野の営業力強化による重点商材の拡販により、住環境事業の売上高が前年同期比105%

【環境・ライフライン】

国内外での市場環境悪化の影響により苦戦。海外を中心に事業基盤の整備は進捗

- ◆国内
 - ・住宅着工戸数の回復遅れ、物件の中止・凍結などの影響により、塩化ビニル管や建材などの主力製品が苦戦
 - ・厳しい市場環境へ対応し、営業体制の再編・成長分野への人員シフトなど構造改革を推進
- ◆海外
 - ・重点3分野(管路更生、水インフラ、機能材)がそれぞれ売上高100億円規模へ拡大
 - ・管路更生事業におけるグローバルNo.1へ向けての事業基盤整備を推進
 - Chevalier Pipe Technologies社を買収(7月)、Sekisui CPT Asia社を設立(11月)
 - ・強化プラスチック管事業の拡大に向け、ロシアに合弁会社Sumi-Lon社を設立(6月)

【高機能プラスチック】

世界景気後退により車両・IT分野の需要が急減し苦戦。円高・原材料価格高騰が収益を圧迫。メディカル分野は収益力が向上

- ◆戦略事業
 - ・車両
 - ：世界的な自動車減産の影響を受け苦戦。原材料価格高騰が収益を圧迫
 - ：日本・中国の中間膜生産能力増強決定(7月)、欧州中間膜原料樹脂工場の生産能力増強決定(12月)
 - ：高機能中間膜の新製品発売(10月)
 - ・IT
 - ：液晶パネル分野の急激な需要減退と在庫調整の影響により、液晶ケミカル・光学フィルムなどが苦戦
 - ：テープ・フィルム製品の主力生産拠点として、多賀工場を開設(10月)
 - ・メディカル
 - ：事業の選択と集中により収益力が向上
 - ：米国XenoTech社の買収(8月)およびAmerican Diagnostica社の買収決定(3月)により、薬物動態事業や検査薬事業における海外展開を本格化
- ◆収益力強化
 - ・原材料価格高騰に対応し、価格転嫁を実施
 - ・構造改革として、サインシステム事業を事業譲渡(11月)

2. 平成22年3月期連結業績見通し

【見通し】

国内外の市況が低迷する中、収益体質強化と成長事業拡大への施策を実施

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	平成22年3月期見通し	平成21年3月期実績	増減(率)
売上高	8,600	9,342	△742(△ 7.9)
営業利益	275	335	△ 60(△18.1)
経常利益	245	294	△ 49(△16.8)
当期純利益	100	10	89(887.1)
1株当たり配当金	10円(中間5円・期末5円)	10円(中間7円・期末3円)	－円(中間△2円・期末2円)

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成22年3月期見通し		平成21年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,040	175	4,244	171	△204(△ 4.8)	3(2.1)
環境・ライフライン	2,170	17	2,252	16	△ 82(△ 3.6)	0(3.0)
高機能プラスチック	2,260	105	2,626	157	△366(△14.0)	△52(△33.5)
その他	410	△17	461	△6	△ 51(△11.2)	△11(ー)
消去又は全社	△280	△ 5	△243	△3	△ 36(ー)	△ 1(ー)
合計	8,600	275	9,342	335	△742(△ 7.9)	△60(△18.1)

(3) 全社施策

1. 構造改革など経営の効率化を推進し、収益体質を強化
2. 成長路線への早期復帰を目指し、需要拡大が見込まれる分野・地域へ経営資源を集中

(4) カンパニー別施策

【住宅】

高性能訴求強化による受注拡大と構造改革による収益体質強化。ストックビジネスに注力

- ◆住宅事業
 - ・北海道・東北・中四国エリアの生販一体運営開始(4月)
 - ・コストパフォーマンス実感商品の投入。「bj newファミリスタイル」(4月)
 - ・環境、経済性、高性能を訴求する「おひさまハイムキャンペーン」(5月～8月)を実施。キャンペーン連動商品として「グランツーユーWS Le-edition」(4月)を発売
 - ・プロジェクト立ち上げによる海外事業の検討
- ◆住環境事業
 - ・教育・研修による営業力強化の継続
 - ・省エネルギーフォーム商材(太陽光発電システム、オール電化、断熱サッシ等)の拡販
 - ・入居者のライフステージ変化に対応した循環型ストックビジネスモデルを確立
- ◆需要獲得
 - ・景気浮揚策としての減税、補助金などの住宅関連政策を背景に、環境性能・経済性の訴求を強化し、受注を拡大

【環境・ライフライン】

国内外での収益体質の強化に向けた構造改革の徹底と、新たな成長への布石

- ◆構造改革
 - ・組織体制を基盤分野と成長分野へ明確に区分し、大胆な経営資源のシフトを推進
 - ・市場環境に見合った生産拠点・販売体制の再構築、原材料価格や為替の変動への対応力強化
 - ・海外各社の収益力向上
- ◆成長フロンティア
 - ・海外 : グローバルNo.1へ向けた管路更生事業の拡大。水インフラ事業の新興国進出
 - ・ストック: 社会インフラストック分野における国内No.1の地位磐石化と、建築ストック分野での新規ビジネス創出
 - ・成長製品拡大

【高機能プラスチック】

総固定費抑制と限界利益増による損益分岐点売上高の引き下げを図る。反転攻勢に向け、戦略事業の優位性を拡充

- ◆戦略事業強化
 - ・車両 : 合わせガラス用中間膜のシェア拡大及び国内外の生産能力増強
 - ・IT : 競争力のある新製品の拡販
 - ・メディカル : 検査薬事業・薬物動態事業の海外展開を加速
- ◆収益力強化
 - ・生産体制の見直し、新規設備投資の抑制による総固定費の削減
 - ・重点開発テーマへ特化し、新製品開発を促進
 - ・原材料価格に対応した価格形成と、原料購買競争力の強化